

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B3	農業技術研究センター試験研究費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要			5 事業説明						
埼玉農業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 4,759千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,723千円 (3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 25,722千円 (4) 調査及び受託研究 43,062千円 (5) 分析機器更新 29,693千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 4,759千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,723千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 25,722千円 エ 調査及び受託研究 43,062千円 オ 分析機器更新 29,693千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応した技術の開発 9課題（うち新規2） イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 8課題（うち新規2） ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 21課題（うち新規3） エ 調査及び受託研究 14課題 オ 分析機器更新 4件 (3) 事業効果 開発した新技術や新品種を普及することで埼玉農業の競争力を強化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（農研機構等）、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体（全農等）、民間企業（資材メーカー等）や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×103人=978,500千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債		
決定額	108,959	380	405	5,723	26,465	18,000	57,986	8,483	
前年額	100,476	380	405	6,309	35,387		57,995		